



平成23年11月号



概況

最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、円高の影響や海外経済の減速など先行きへの不安材料もうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、全体では12ヶ月連続のマイナスとなったが、登録車はプラスに転じた。

住宅建設は持家、貸家が減少し、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は国、県が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少し、4ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比3.6%上昇の105.6となった。一次産業関連をみると、23年産水稻の県平均作柄は作況指数が「103」と見込まれている。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、県外市場販売額は前年を下回った。八戸港水揚げは数量が増加したものの、金額は減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比横バイの0.43倍となった。

個人消費 9月の**大型小売店販売額**は、前年同月比3.2%減(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同8.9%減と7ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.5%減と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。9月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比1.7%減となり、13ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がマイナスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車がプラスに転じ、合計では13ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資 9月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比24.9%減の380戸と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。持家が同32.0%減、貸家が同5.5%減、分譲住宅は同6.7%増となった。

公共投資 9月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比1.8%減の209億2,600万円となり、4ヶ月連続のマイナスとなった。独立行政法人等が同88.7%減、市町村が同19.8%減となった。一方、国は同43.5%増、県は同4.7%減となった。

一次産業 農林水産省東北農政局の調査によると、**23年産水稻**の県平均作柄(10月15日現在)は10a当たりの予想収量が598kg、作況指数が「103」と見込まれている。9月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比8.0%増となったものの、消費地市場価格が同18.1%低下し、県外市場販売額は同12.4%減となった。9月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比5.9%増、金額は同7.8%減となった。

生産活動 8月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比3.6%上昇の105.6となった。原指数をみると、前年同月比4.3%上昇の102.2となった。パルプ・紙は低水準の生産であるが、持ち直しの動きが続いている。食料品は水産加工で被災した他社の代替生産などから生産水準を引き上げている。一般機械、電気機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。

一 次 産 業

米

平成 23 年産水稻の作況指数は「103」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の平成 23 年産水稻の県平均作柄(10月15日現在)は、作付面積(子実用)が4万6,900ha、予想収穫量が28万500トンとなり、10a 当たりの予想収量は598kg、作況指数は「103」と見込まれている。5月の低温、日照不足などの影響から平年に比べ穂数、もみ数が「やや少ない」となったものの、出穂期以降に気温が平年を上回って経過したことから登熟は「良」と見込まれている。

作柄表示地帯別に10a 当たりの予想収量と作況指数をみると、津軽地帯が615kgの「101」と予想され、青森地帯は586kgの「103」、南部・下北地帯は568kgの「105」と予想される。

23年産水稻の作柄概況(10月15日現在)

作柄表示地帯	作付面積(ha) (子実用)	予想収穫量(t) (子実用)	10a 当たり (kg)		穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数 の多少	登熟の良否	作況指数
			予想収量	平年収量					
県全体	46,900	280,500	598	582	やや少ない	やや多い	やや少ない	良	103
青森地帯	-	-	586	569	少ない	やや多い	やや少ない	やや良	103
津軽地帯	-	-	615	607	やや少ない	やや多い	平年並み	やや良	101
南部・下北地帯	-	-	568	539	少ない	平年並み	少ない	良	105

(注) 穂数の多少、もみ数、登熟の良否は平年比較

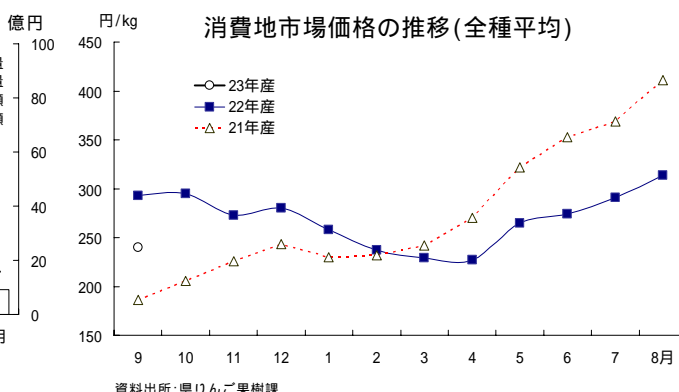
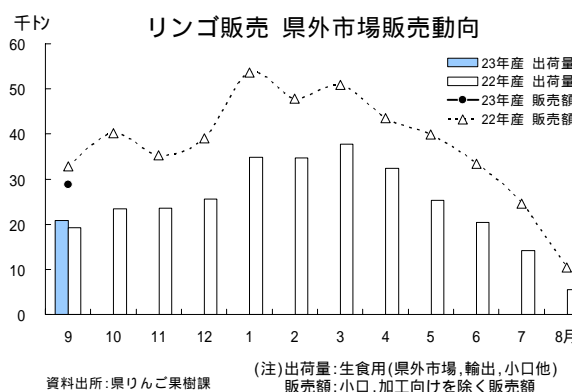
資料出所:東北農政局

りんご

県外市場販売額、前年同月比 12.4%減

23年県産りんご販売、9月の県外出荷量は前年同月比8.0%増の2万807トンとなった。これは前3ヶ年の9月平均出荷量を3.1%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比14.1%低下、前3ヶ年比較で9.8%上昇の146円/kgとなった。一方、消費地市場価格はこの時期主力の「つがる」が前年同月比18.4%低下、前3ヶ年比較で6.7%上昇の239円/kgとなり、合計では前年同月比18.1%低下、前3ヶ年比較で6.2%上昇の240円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比12.4%減、前3ヶ年比較で2.5%増の47億9,400万円となった。

23年県産りんごの市場価格は、猛暑の影響で価格が高騰した前年に比べ下回ったものの、他県産りんごの入荷量が少なかったことなどから、前3ヶ年平均を上回った。

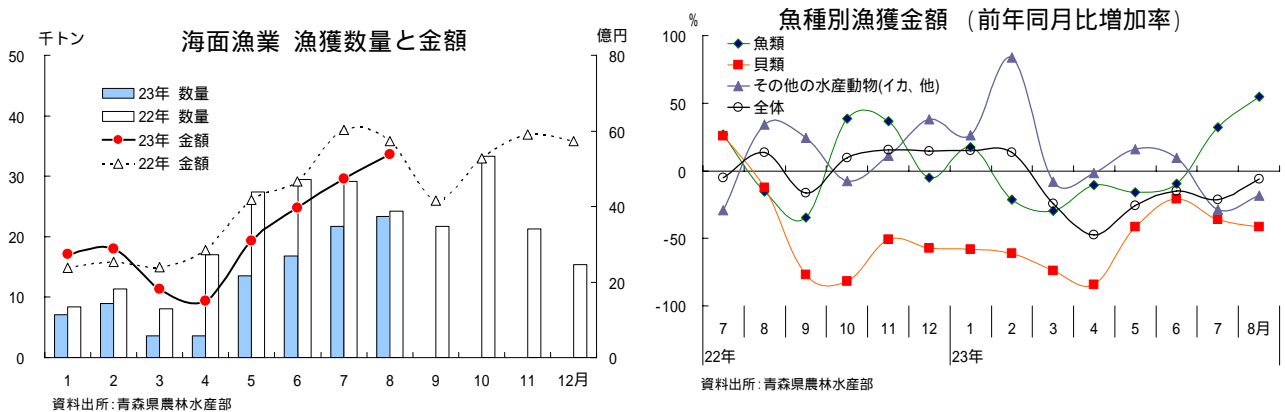


海面漁業

数量、金額とも前年を幾分下回る

8月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比3.8%減の2万3,326トン、漁獲金額が同6.1%減の53億7,439万円と、数量、金額とも前年を幾分下回った。

魚種別にみると、「魚類」は数量が同247.0%増の8,311トン、金額は同54.8%増の15億7,344万円と、数量、金額とも大幅に増加した。数量はサバの水揚げが大幅に増加し9割近くを占め、全体を押し上げた。「貝類」はホタテガイの大幅な落ち込みが続いており、数量が60.6%減の1,940トン、金額が41.5%減の4億3,420万円となった。イカなどの「その他水産動物」はアカイカ(近海・海外)が減少したほか、スルメイカ(近海・生)が大幅に落ち込み、全体では数量が同24.4%減の1万2,572トン、金額が同18.4%減の31億6,397万円となった。

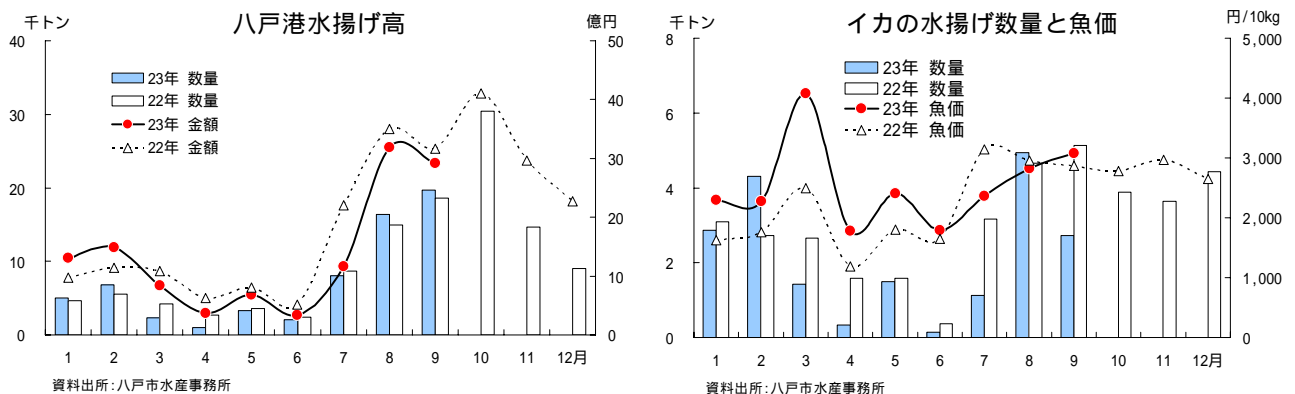


八戸港水揚げ

イカ釣り漁の水揚げ大幅減

9月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比5.9%増の1万9,716トン、金額は同7.8%減の29億2,017万円となった。

うちイカ釣り漁は、数量が同47.0%減の2,724トン、金額は同43.0%減の8億3,961万円と大幅に落ち込んだ。内訳をみると、近海スルメイカが増加したものの、船凍スルメイカは大幅に減少した。この結果、平均魚価は同7.5%上昇の3,082円/10kgとなった。大中型旋網漁はサバの水揚げが好調で、数量が同31.2%増の1万1,472トン、金額は同26.3%増の9億7,315万円となった。機船底引き網漁は、中型船のスルメイカ漁が主体となり、数量が同12.7%増の4,880トン、金額は同19.6%増の9億7,934万円と前年を上回った。

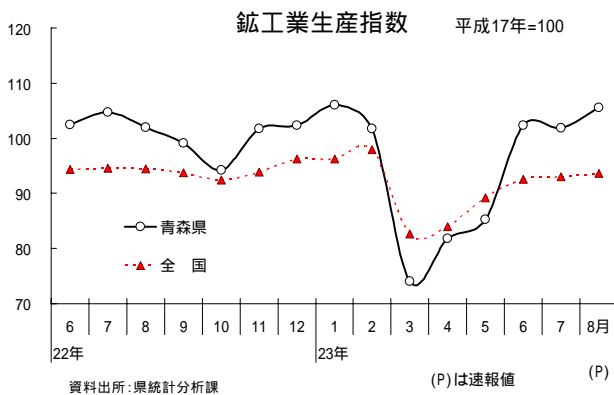


二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 3.6%上昇の 105.6

8月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比3.6%上昇の105.6となった。主要6業種をみると、パルプ・紙が同35.6%上昇と大幅に改善したほか、ウエートの高い食料品が同2.0%、電子部品・デバイスが同2.1%それぞれ上昇した。一方、一般機械は同16.2%低下、鉄鋼は同1.6%低下、電気機械は同15.8%低下となった。このほかでは化学が同81.7%上昇、金属製品が同14.1%上昇、窯業・土石が同3.4%上昇となった。原指数では前年同月比4.3%上昇の102.2となった。パルプ・紙は低水準の生産であるが、持ち直しの動きが続いている。食料品は水産加工で被災した他社の代替生産などから生産水準を引き上げている。一般機械、電気機械は増産のテンポに足踏み感がみられる。



業種別生産指数(平成23年8月)

業 種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10000.0)	105.6	3.6	102.2	4.3
食 料 品 (2249.0)	97.8	2.0	100.4	8.2
一 般 機 械 (1254.7)	157.2	16.2	133.0	13.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	123.3	2.1	130.4	26.7
鉄 鋼 (1008.6)	78.0	1.6	75.0	22.8
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	59.0	35.6	58.2	40.8
電 気 機 械 (550.4)	132.9	15.8	138.2	9.0

資料出所: 県統計分析課

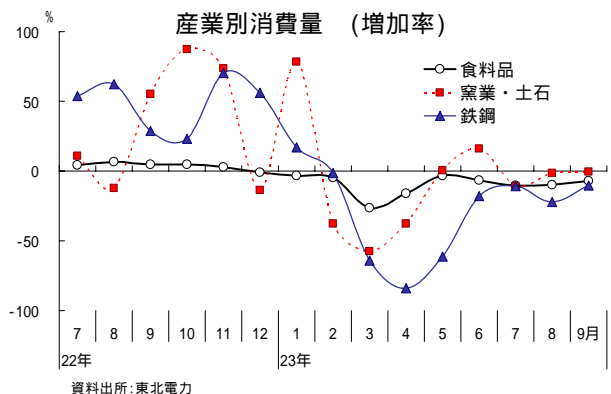
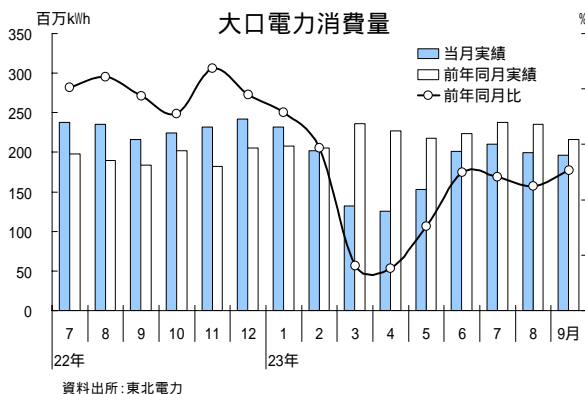
大口電力

大口電力消費量、8ヶ月連続のマイナス

9月の県内大口電力消費量は、前年同月比9.5%減の1億9,582万kWhと8ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同11.6%減の1億3,731万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同10.6%減、食料品が同7.3%減、窯業・土石が同0.3%減となった。このほかでは、パルプ・紙が同80.7%減、化学が同17.9%減、非鉄金属が同17.5%減、機械が同4.9%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、前年並みの水準に復しつつあるが、このところ足踏み感もうかがわれる。

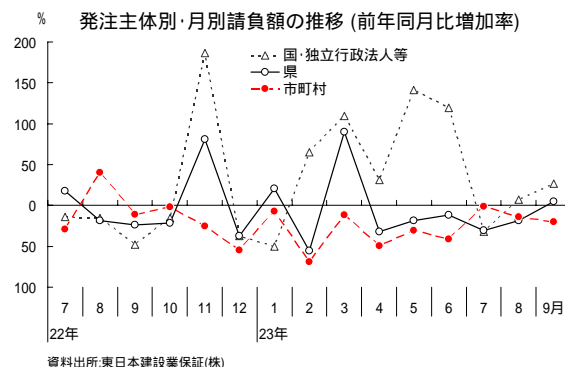
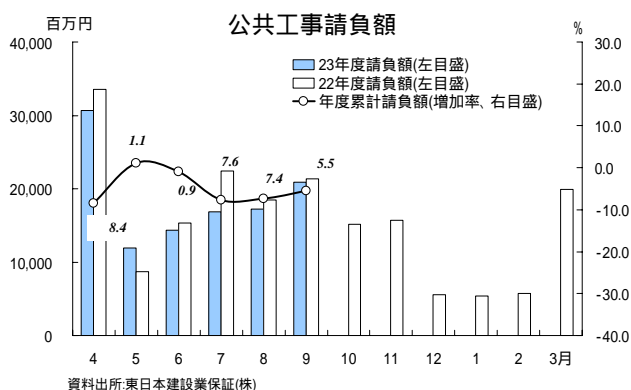


公共工事

公共工事請負額、4ヶ月連続のマイナス

9月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比1.8%減の209億2,600万円となり、4ヶ月連続のマイナスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が弘前大学関連の大幅な減少により同88.7%減の4,800万円、市町村が青森市、東北町などの減少により同19.8%減の46億4,400万円となった。一方、国は国土交通省、農林水産省などの増加により同43.5%増の42億1,400万円、ウエートの高い県は西北、三八地域県民局などで農林水産部関連の増加により同4.7%増の111億2,900万円となった。

平成23年度上半期(4~9月)の累計工事請負額は、前年同期比6.4%減の1,120億4,600万円となった。内訳をみると、国が同7.9%増、独立行政法人等が同75.2%増となったものの、県は同16.3%減、市町村は同28.7%減となった。

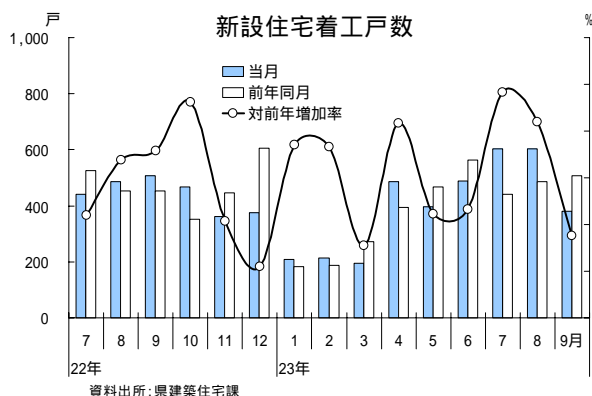


住宅着工

都市部で落ち込み、3ヶ月ぶりのマイナス

9月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比24.9%減の380戸となり、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同6.7%増となったものの、持家は同32.0%減、貸家は同5.5%減となった。地域別にみると、黒石市、十和田市、三沢市、つがる市で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、むつ市、平川市で減少し、郡部で横バイとなった。持家は青森市、弘前市、八戸市、十和田市、むつ市、平川市、郡部で大幅に減少した。貸家は十和田市、三沢市、郡部などで増加したものの、青森市、弘前市、八戸市で大幅に減少した。

当月の住宅着工は、青森・弘前・八戸の3市で前年同月比、持家(208戸 139戸)、貸家(80戸 33戸)が大幅に減少し、都市部での落ち込みが全体を押し下げた。



利用関係別戸数 (単位:戸,%)

	23年 9月	22年 9月	前年 同月比
持家	257	378	32.0
貸家	104	110	5.5
給与住宅	3	3	-
分譲住宅	16	15	6.7
総戸数	380	506	24.9

資料出所:県建築住宅課

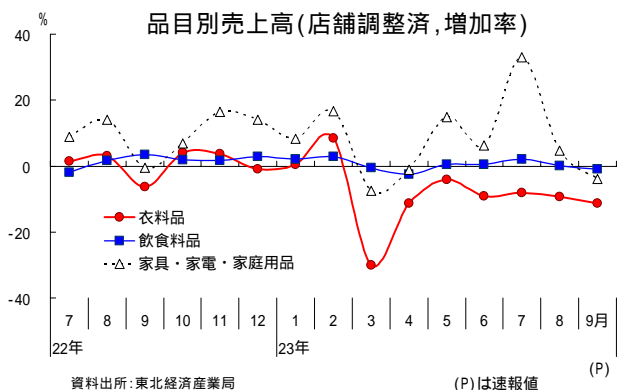
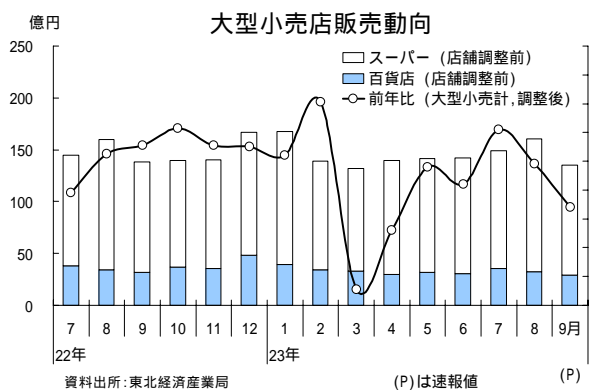
三次産業

大型小売店販売

前年同月比 3.2%減、2ヶ月連続のマイナス

9月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 3.2%減(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 8.9%減と7ヶ月連続のマイナス、スーパーは同 1.5%減と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。品目別では、衣料品が同 11.2%減、ウエートの高い飲食料品は同 0.9%減、家具・家電・家庭用品は同 3.9%減となった。

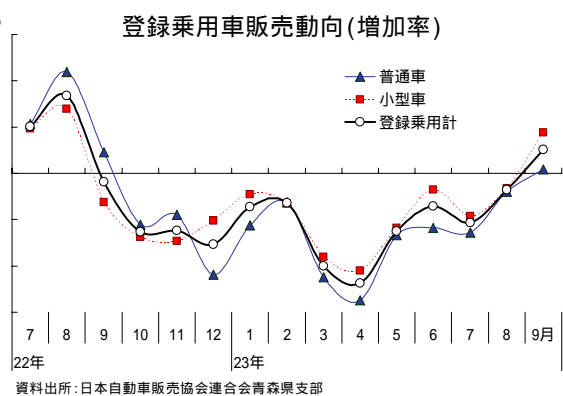
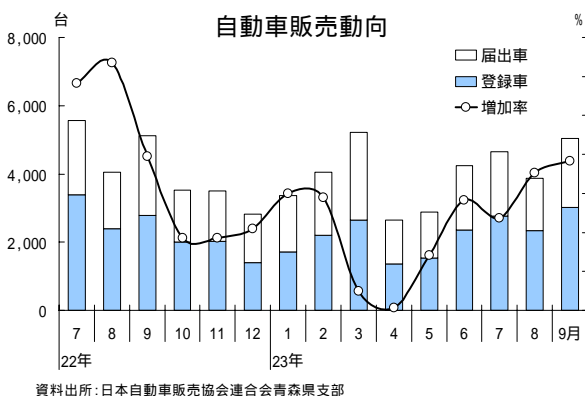
衣料品は残暑の影響から秋物衣料が低調であった。飲食料品は惣菜、冷凍食品で動きがみられたものの、生鮮食品、青果物などが伸び悩んだ。家具・家電・家庭用品は、ストーブ、コタツなど暖房機器が好調であったものの、地デジ移行後、薄型テレビ、AV機器などは落ち込みが目立っている。



自動車販売

登録乗用車がプラスに転じ、全体のマイナス幅は縮小

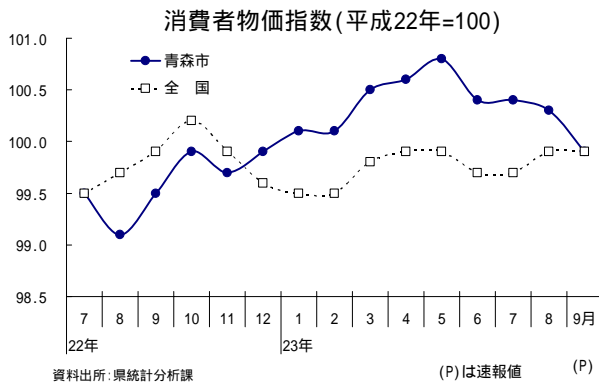
9月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 1.7%減の 5,040 台と13ヶ月連続のマイナスとなった。内訳にみると、登録車は貨物車が同 2.7%減となったものの、普通乗用車は同 1.8%増、小型乗用車は同 17.5%増とそれぞれプラスに転じた。この結果、登録車合計では同 8.4%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車は、乗用車が同 9.7%減、貨物車が同 22.4%減となり、届出車合計では同 13.7%減と12ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 10.3%増となり、全体では同 2.1%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。県内自動車販売は、登録乗用車が売上を伸ばしている。全体では前年を幾分下回ったものの、ほぼ前年並みに回復している。



消費者物価指数

前月比 0.4%下落、前年同月比 0.4%上昇の 99.9

9月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.9となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.4%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより1.4%下落、「教養娯楽」がテレビなど教養娯楽耐久財などの値下がりにより1.3%下落、「食料」が生鮮果物などの値上がりにより0.6%下落した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの値上がりにより3.6%上昇した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(6.9%)、「諸雑費」(5.3%)、「交通・通信」(2.1%)、「教養娯楽」(3.7%)、「家具・家事用品」(2.9%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.0となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.6%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年9月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.9	0.4	0.4
食料	98.9	0.6	0.7
住居	99.3	0.0	0.6
光熱・水道	107.4	0.8	6.9
家具・家事用品	94.8	1.4	2.9
被服及び履物	101.0	3.6	0.9
保健医療	99.5	0.1	0.3
交通・通信	101.5	0.8	2.1
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	94.8	1.3	3.7
諸雑費	103.5	0.2	5.3

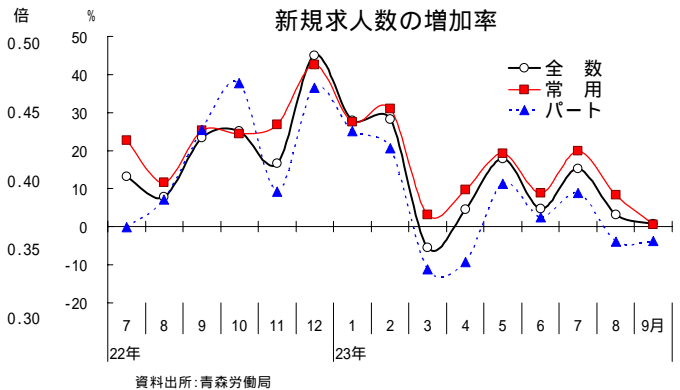
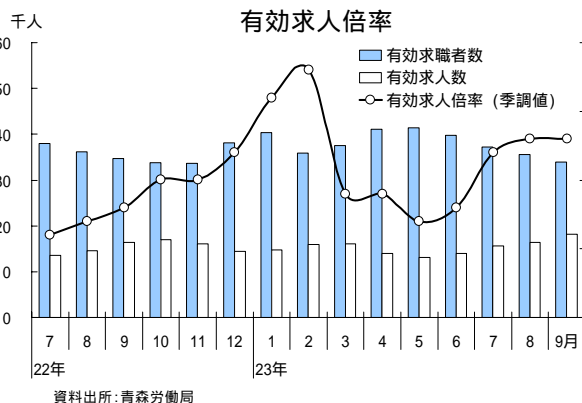
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、前月比横バイの 0.43 倍

9月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比10.3%増の1万8,101人、有効求職者数は同2.4%減の3万3,927人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比横バイの0.43倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比0.5%増、臨時・季節求人数が同12.9%増、パート求人数は同3.7%減となり、全数では同0.7%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、製造業、不動産業、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、卸売業、小売業などで増加がみられた。

県内の雇用情勢は震災復興関連を中心とした新規求人の動きが続いているが、幾分足踏み感がうかがわれる。



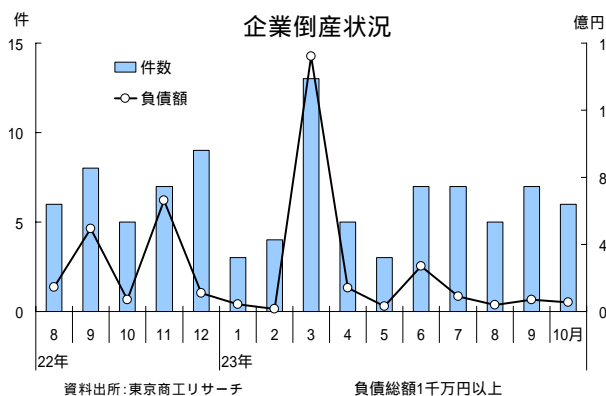
企業倒産

負債総額 4 ヶ月連続で 10 億円未満、小康状態が続く

10月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の6件、負債総額は同1億8,900万円減の5億3,600万円となった。前月と比べると、件数が1件減、負債総額は1億7,700万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、小売業が各2件、運輸業、サービス業が各1件となった。地域別では弘前市が3件、青森市が2件、むつ市が1件となった。倒産要因は6件全てが販売不振によるものであった。形態別では破産が5件、民事再生法が1件となった。

県内の企業倒産は、発生件数が7ヶ月連続で1ケタ台となった。また、負債総額も4ヶ月連続で10億円未満となり、このところ小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成23年10月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	2
製造業	
卸売業	
小売業	2
不動産業	
運輸・通信業	1
サービス業ほか	1
合計	6

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

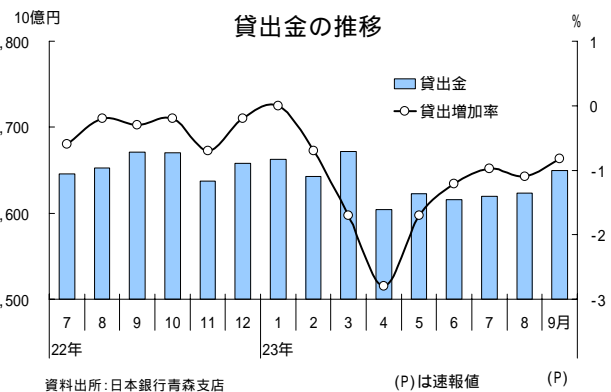
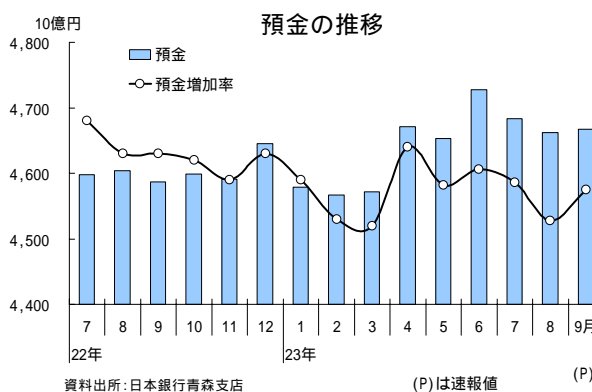
原因	件数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	6
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	6

金融動向

預金残高 59 ヶ月連続で前年を上回る

9月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.7%増の4兆6,671億円、貸出金は同0.8%減の2兆6,494億円となった。

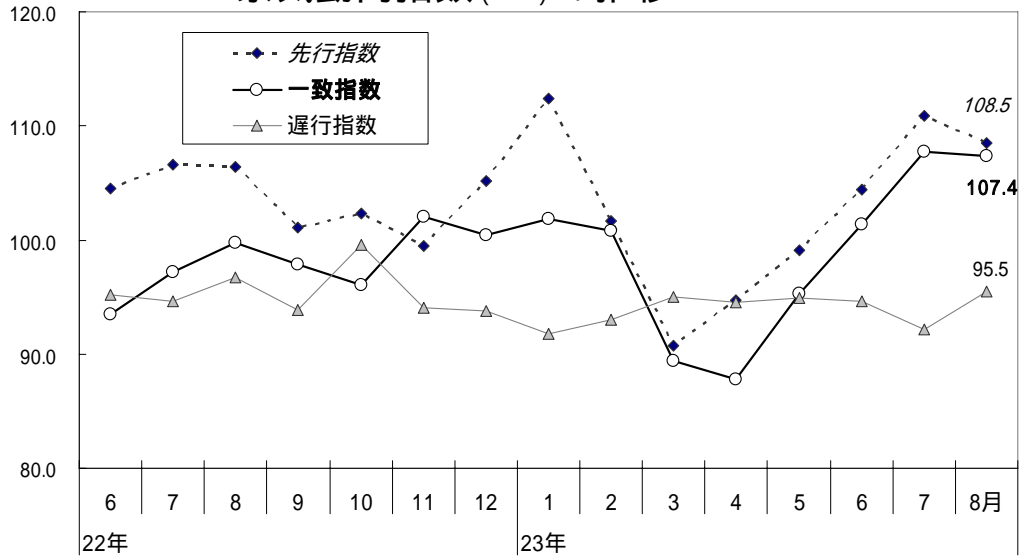
預金は法人預金のプラス幅が縮小したものの、個人預金のプラス幅が拡大したほか、公金預金のマイナス幅が縮小した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.4ポイント拡大し、預金残高は59ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は地公体向けのプラス幅が縮小したものの、個人向け、一般法人向けのマイナス幅がともに縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比0.3ポイント縮小したものの、貸出金残高は30ヶ月連続で前年を下回った。



青森県景気動向指数

景気動向指数 (CI) の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(既存店)	3.7 1.04	-13.0 1.80	4.2 1.04	4.3 1.09	-1.2 0.35	3.8 1.09	-2.4 0.76
鉱工業生産指数	-4.1 0.86	-31.4 1.79	9.9 1.66	4.2 0.76	18.1 1.83	-0.4 0.12	3.6 0.74
電気機械生産指数	19.0 1.92	-22.6 1.80	12.6 1.25	-2.6 0.26	-1.5 0.17	9.0 1.05	-17.1 2.03
大口電力使用量	-7.0 1.92	-50.3 1.78	-4.1 0.98	17.0 1.74	31.7 1.83	0.8 0.21	-1.6 0.50
有効求人数(全数)	1.7 0.49	-13.4 1.76	-5.8 1.31	1.0 0.28	4.4 1.16	9.0 1.99	-1.9 0.50
総実労働時間数(全産業)	-1.5 0.82	-2.6 1.39	-0.1 0.00	1.9 1.02	0.4 0.25	0.1 0.10	1.2 0.76
海上出入貨物量(八戸港)	-5.4 0.82	-78.6 1.77	-29.6 1.64	13.5 1.75	41.4 1.88	33.7 1.98	31.5 2.03
東北自動車道IC利用台数	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
日銀券月中発行高	-4.7 0.04	19.5 0.68	-69.7 1.66	41.8 1.15	-11.9 0.30	-1.7 0.01	-2.6 0.03

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28-H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28-H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20-)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。個人消費は概ね横バイとなっている。生産は持ち直しているものの、テンポは緩やかになっている。輸出は横バイとなっており、輸入は緩やかに増加している。公共投資はこのところ底堅い動きとなっている。設備投資は下げ止まりつつある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 2ヶ月連続のマイナス -

9月の大型小売店販売は前年同月比3.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同2.8%減、スーパーは同4.0%減となった。商品別にみると、衣料品が同3.3%減、飲食料品が同2.2%減、その他商品が同7.0%減となった。

住宅建設

- 6ヶ月ぶりのマイナス -

9月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.8%減の6万4,206戸と6ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同9.7%減と3ヶ月ぶり、貸家が同18.2%減と4ヶ月ぶり、分譲住宅が同7.7%減と19ヶ月ぶりのそれぞれマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比大幅減 -

9月の企業倒産は件数が前年同月比9.2%減の1,001件、負債総額は同85.0%減の2,123億円となった。倒産件数は、9月としては過去20年で2番目に少ない件数となった。負債総額は、前年同月の大型倒産（日本振興銀行㈱、㈱武富士）の反動などから大幅に減少した。

為替動向

- 約3ヶ月ぶりに円売り介入 -

10月の東京為替市場は、76円台でスタート。中旬には欧州の債務不安後退観測などから77円台へ下落する場面もみられたが、25日までは76円台での動きが続いた。月末にかけては海外投機筋の円買いが強まり、75円台へ上昇した。月末には早朝の海外市場で最高値を更新、その後約3ヶ月ぶりに政府・日銀が円売り介入を実施し、一時79円55銭まで下落。月末終値は78円80銭。

鉱工業生産指数

- 6ヶ月ぶりに低下 -

9月の鉱工業生産指数は前月比4.0%低下の89.9(季節調整値)と6ヶ月ぶりに低下した。低下に寄与したのは輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等であった。品目別では普通乗用車、半導体製造装置等であった。なお、生産予測調査によると、10月は輸送機械工業、一般機械工業、化学工業等の上昇により当月比2.3%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

2ヶ月連続のプラス

10月の国内新車販売は前年同月比28.3%増の24万7,927台と2ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同28.3%増、貨物車は同28.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同25.1%減と13ヶ月ぶりのプラス、小型乗用車が同31.6%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

完全失業率4.1%

9月の完全失業率は4.1%(季節調整値:9月より岩手県、宮城県、福島県を含む全国結果)となった。完全失業者数は前年同月比65万人減の275万人となった。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同18万人減の93万人、リストラ等勤め先都合が同30万人減の76万人などとなった。

消費者物価指数

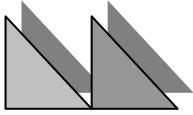
- 前月比、前年同月比とも横バイ -

9月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.9となり、前月比、前年同月比とも横バイとなった。前月に比べ服及び履物、食料などが上昇したものの、交通・通信、教養娯楽などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.9となり、前月比横バイ、前年同月比0.2%上昇した。

国際収支

- 経常収支の黒字幅、7ヶ月連続で縮小 -

9月の経常収支額は1兆5,848億円の黒字となった。黒字幅は前年同月比21.4%減となり、7ヶ月連続で縮小した。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が3,732億円、所得収支が1兆3,937億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は1,180億円、経常移転収支は640億円のそれぞれ赤字となった。



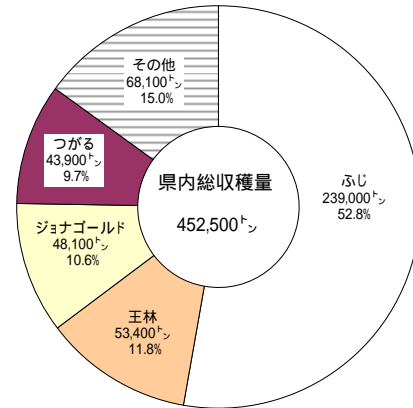
今月の統計

平成22年産 青森県産リンゴの概況

農

農林水産省の調べによると、平成22年産の全国のリンゴ収穫量は、前年産比同7.0%減の78万6,500トンとなった。うち青森県産リンゴの収穫量は同1.0%減の45万2,500トンとなり、全国の57.5%を占めた。青森県産リンゴの収穫量を品種別にみると、「ふじ」が23万9,000トン(52.8%)と最も多く、次いで「王林」が5万3,400トン(11.8%)、「ジョナゴールド」が4万8,100トン(10.6%)、「つがる」が4万3,900トン(9.7%)などの順となった。

平成22年産 青森県産リンゴの収穫量内訳



資料出所: 農林水産省農林水産統計

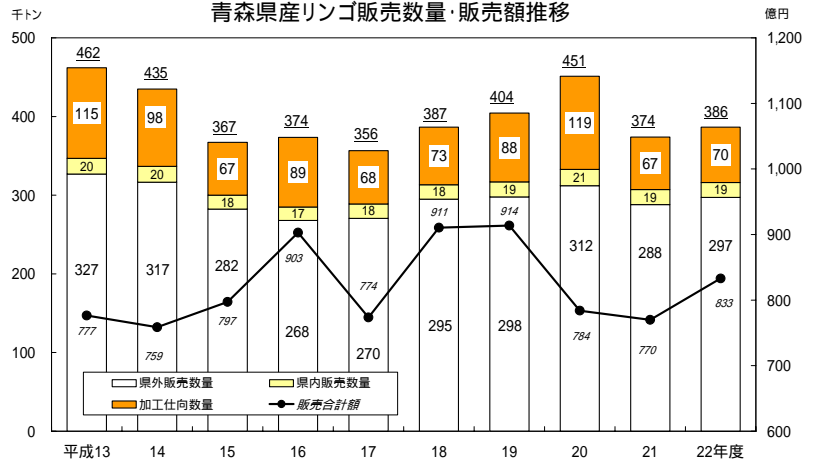
平

平成22年度(平成22年9月～23年8月)の県産リンゴの販売実績をみると、販売合計数量は前年度比3.4%増の38万6,492トンとなった。うち県外販売数量は同3.1%増の29万7,057トン、加工仕向数量は同5.7%増の7万393トンとなった。一方、県内販売数量は同0.9%減の1万9,042トンとなった。

価格面をみると、全種平均産地価格が前年度比16.7%上昇の168円/kg、同消費地市場価格は同1.6%上昇の261円/kgとなった。この結果、販売合計金額は同8.2%減の833億7百万円となった。

22年県産リンゴ販売は、品質が良好だったことや競合果実の作柄不良などから、市場価格は前年を大幅に上回り、好調に推移した。今年3月の震災以降は、消費の落ち込みなどから市場価格が前年を大幅に下回ったものの、年度前半の好調な値動きが年度累計を押し上げ、産地価格、消費地市場価格ともに前年産を上回った。

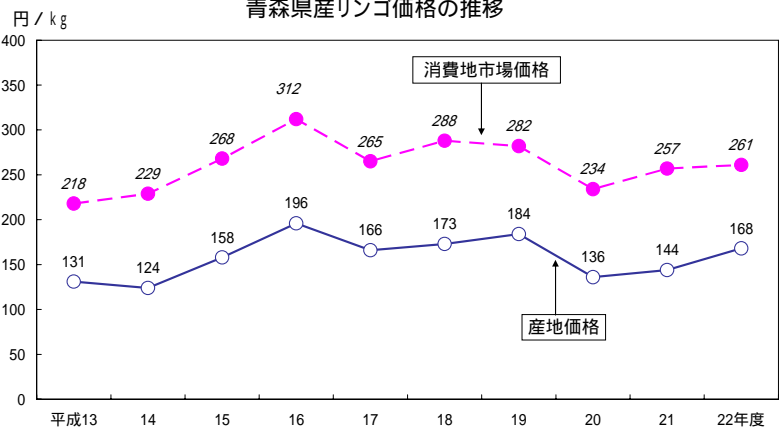
青森県産リンゴ販売数量・販売額推移



資料出所: 青森県農林水産部りんご果樹課

四捨五入のため数量合計は内訳と一致しない場合がある。

青森県産リンゴ価格の推移



資料出所: 青森県農林水産部りんご果樹課

県内経済

4日 本県の医師数 1,723人

厚生労働省のまとめによると、2010年10月1日時点の全国の医師数(常勤換算)は前年比2.2%増の19万5,368人となった。うち、本県の医師数は同43人増の1,723人となった。人口10万人当たりの医師数は全国平均で152.6人、本県は125.5人となった。

18日 新規高卒者の求人数 2,839人

青森労働局が発表した来年3月の新規高卒者職業紹介状況によると、9月末現在の求人数は前年同月比6.8%減の2,839人と、過去10年間で2番目に少ない人数となった。また、求人倍率は同0.06ポイント減の0.70倍となり、過去5年間で最低となった。

21日 「ユニバース」と「アークス」が経営統合

食品スーパーの「ユニバース」(本社、八戸市)と北海道最大の食品流通グループの持ち株会社「アークス」(本社、札幌市)が経営統合した。売上高は4千億円超となり、全国2位の食品スーパーグループとなる。

30日 青森 ソウル便が再開

東日本大震災などの影響から3月下旬以降運休していた大韓航空の青森 ソウル線が7ヶ月ぶりに運航を再開した。運休前の週4便から1便減となり、水曜、金曜、日曜の週3便の運行となる。

国内経済

4日 待機児童数、4年ぶりに減少

厚生労働省の集計によると、2011年4月1日現在、認可保育所へ入所を待つ全国の待機児童数は前年同月比719人減の2万5,556人となり、4年ぶりに減少した。

11日 街角景気、2ヶ月連続で悪化

内閣府が発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、「街角景気」の現状判断指数は前月比2.0ポイント低下の45.3となり、2ヶ月連続で悪化した。

17日 10月の月例報告、基調判断を下方修正

政府は10月の月例経済報告で、景気の基調判断を「持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」とし、6ヶ月ぶりに下方修正した。

20日 日銀、5地域の景気判断を上方修正

日本銀行が発表した10月の地域経済報告(さくらリポート)によると、全国9地域のうち東北、東海など5地域の景気判断を前回報告の7月から上方修正した。

21日 9月の訪日外客数、前年同月比24.9%減

日本政府観光局の発表によると、9月の訪日外客数(推計値)は、前年同月比24.9%減の53万9千人となった。東日本大震災の3月以降、7ヶ月連続で前年を下回っているが、中国、台湾など一部の国からの外客数に回復の兆しがみられる。

24日 2011年度上半期、貿易赤字1兆6,666億円

財務省が発表した2011年度上半期(4-9月)の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易赤字額は1兆6,666億円となった。年度半期ベースでみると、リーマンショックの2008年度下期以来5期ぶりの赤字転落となり、赤字幅は第2次オイルショックの1979年度下期(2兆3,471億円)に次ぐ水準となった。

26日 日本人の人口、初のマイナス

総務省が発表した2010年国勢調査の確定値(2010年10月1日現在)によると、日本の総人口は前回(2005年)調査比0.2%増の1億2,805万7,352人となった。うち、外国人を除く日本人の人口は同0.3%減の1億2,535万8,854人となり、外国人と区別した集計を開始した1970年以降、初めてのマイナスとなった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.6	68,809	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,921	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,271	419,398	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	590,179	419,920	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,575
9	788,044				1,001	2,123	P 89.9	64,206		P 14,725
前月比 %	-0.2	0.1	-0.4	-0.005% 引	-2.4	-73.3	-4.0	-21.7	10.6	-0.8
前年同月比%	2.9	2.4	-0.3	-0.092% 引	-9.2	-85.0	-4.0	-10.8	-2.4	-3.6
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 7	421	102.8	99.5	91.6	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.7	92.0	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.9	91.3	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	90.6	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	92.0	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	92.4	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	93.1	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	94.3	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	86.3	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	85.7	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.1	4.5	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	90.4	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	90.4	4.7	9,996.68	P 9,902	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	90.3	4.3	9,072.94	P 4,075	1,218,501	77.22	174.503
9	392	P 105.4	99.9	P 88.9	P 4.1	8,695.42	P 15,848	1,200,593	76.84	168.897
前月比 %	43.5	-0.1	0.0	-1.4% 引	-0.2% 引	-4.2	-	-1.5	-0.5	-3.2
前年同月比%	-2.1	2.5	0.0	-	-0.9% 引	-7.0	-21.4	8.2	-8.9	4.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 8				46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9				45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,339	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,747	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,372,019	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	P 46,671	P 26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034		-130			6	536		
前月比 %	-0.0	-	-	0.1	1.0	-14.3	-24.8	-13.2	-46.7
前年同月比%	-0.8	-	-	1.7	-0.8	20.0	-26.1	4.6	-36.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 8	102.0	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.79	0.42
8	P 105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.64	0.43
9		380	257	104	43	20,926	11,129	0.67	0.43
前月比 %	3.6	-37.0	-36.5	-39.9	-36.5	21.4	71.7	0.03 [※] イト	0.00 [※] イト
前年同月比%	4.3	-24.9	-32.0	-5.5	-31.2	-1.8	4.7	0.03 [※] イト	0.05 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)8	16,021	2,386	3,276	99.1	243,667	10,531	1,160	-	-
9	13,843	2,779	3,966	99.5	227,060	9,061	1,055	-	-
10	13,985	2,004	2,808	99.9	273,671	8,038	840	42.4	-20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.7	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23)1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	-23.5
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	-21.6
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,545	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	
前月(期)比%	-	28.6	34.8	-0.4	-4.9	-18.8	-17.5	39.6ポイント	1.9ポイント
前年同月(期)比%	-3.2	8.4	2.1	0.4	13.6	1.9	0.4	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23)1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
前月比 %	274.2	-23.6	-	20.7	-8.5	-46.3	3.2	-13.7	72.7
前年同月比%	8.0	-18.1	-14.1	5.9	-7.8	-35.7	-12.7	-62.0	99.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
前月比 %	-3.8	-233.0ml	-66.3h	-14.0
前年同月比 %	-0.3	207.0ml	-33.5h	-5.4
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	-14.0	-23.7	-5.2
資料出所	青森銀行BSI('11.10~12月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 8				587	253	531	93	36	154
9				667	345	589	113	60	128
10	299,520	183,473	237,615	452	217	463	81	63	116
11	299,439	183,447	237,530	521	214	425	65	39	93
12	299,367	183,384	237,379	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	39.2	36.6	22.6	-52.1	-25.4	-51.7
前年同月比 %	-0.5	-0.5	-0.5	18.3	-2.6	6.8	-38.1	-26.7	-44.5
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118
10				2	242	3	194	0	0
前月比 %	0.04 ポ イト	0.09 ポ イト	0.01 ポ イト	0.0	44.9	0.0	-54.7	-100.0	-100.0
前年同月比 %	0.10 ポ イト	0.04 ポ イト	0.08 ポ イト	-33.3	110.4	200.0	-22.4	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による